

SAP S/4HANA 電子帳簿保存法ソリューション

Add-Value for DX/電子帳簿保存法

電子帳簿保存法の改正により、スキャナ保存の基本要件が大幅に緩和され、電子取引データの保存が義務化されます。また、インボイス制度の開始も控え、業務負荷の増加が予想されます。今こそ、デジタル化を加速させ、バックオフィス業務の効率化に取り組むチャンスです。

電子帳簿保存法のシステム対応が求められる背景

2022年1月 電子帳簿保存法の基本要件の大幅改正

2022年1月に改正電子帳簿保存法が施行されました。スキャナ保存の基本要件の大幅緩和により、電子データ保存の利便性の大幅な向上が期待できます。また、電子取引データの保存が義務化されるため、システム対応が有効です。

【主な改正点】

- 承認制度が廃止
- 帳簿書類のデータ保存の要件緩和
- スキャナ保存の要件緩和
- 電子取引データ保存の厳格化
- 罰則規定の新設

2023年10月 インボイス制度運用開始

2023年10月よりインボイス制度の開始が予定され、経理処理等の事務負荷の増加が予想されます。証憑発行や入力、確認、処理、保存といった事務負担を軽減しつつ、業務を適正に処理するためには、システムの電子化が有効です。

2024年1月 電子取引における電子保存の義務化

2023年12月31日をもって、現行の法律上で認められていた「電子取引データの書面出力での保存をもって当該電磁的記録に代えることができる」という措置が廃止されます。

電子で受領した取引情報は、電子帳簿保存法の保存要件を満たし、電子のまま保存する仕組みが必要となります。












2024年1月 INS回線廃止

2024年1月時点でINS回線廃止に伴いインターネットEDIへの移行完了が必須です（ファームバンキング含む）。ネットワークインフラの移行と併せて、電子帳簿保存法を考慮した電子化対応が推奨されます。



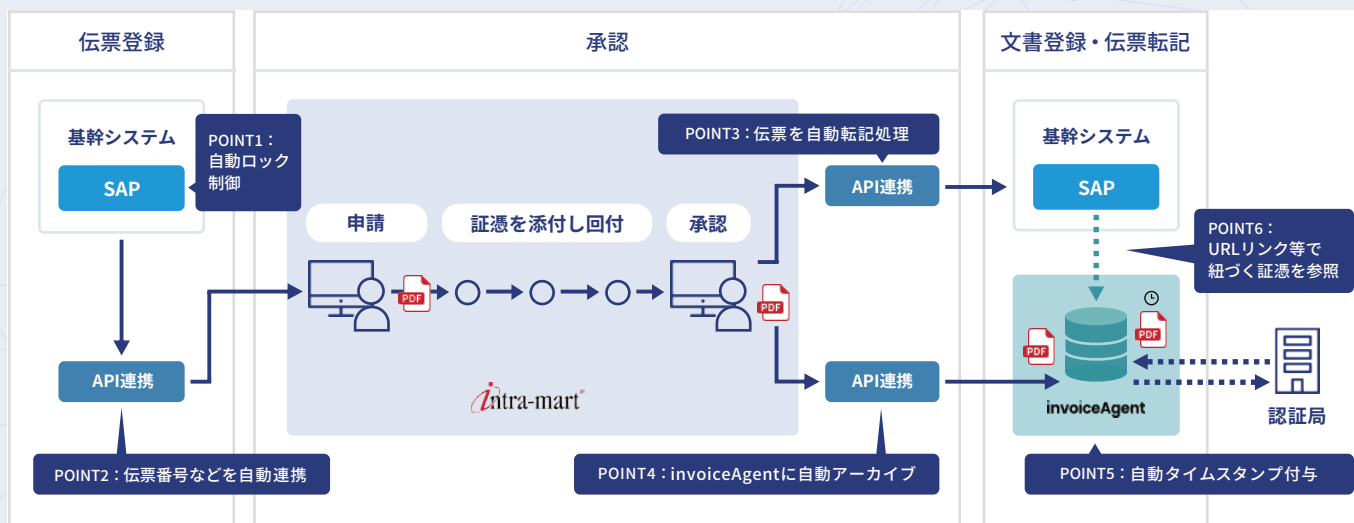
電子帳簿保存法対応ソリューション

SCSKでは、基幹システムから電子取引まで、お客様の要件に合わせた最適な組み合わせをご提案します。

対象	国税関係帳簿		国税関係書類		
	決算関係	取引関係	自社発行控え	相手から受領	電子で送受信
			見積書控え 請求書控え 納品書控え 送り状控え その他	領収書 請求書 契約書 見積書 その他	注文書 見積書控え 請求書控え 契約書 その他
・仕訳帳 ・総勘定元帳 ・補助元帳 ・固定資産台帳 ・その他	・貸借対照表 ・損益計算書 ・棚卸表 ・その他				・注文書 ・見積書控え ・請求書控え ・契約書 ・その他
要件	電子データのまま保存ができる		電子化して保存ができる		保存を義務付け
	最初の記録段階から電子計算機を使用して作成		紙をスキャニングして保存		EDI/Fax/Mail など
申請区分	申請不要				
	電子データによる 帳簿の保存 (電帳法第4条1項)	電子データによる 書類の保存 (電帳法第4条2項)	スキャナ保存 (電帳法第4条3項)		電子取引 (電帳法第10条)
ソリューション	   		   		   
					
					

Add-Value for DX/電子帳簿保存法の特長

「ワークフロー+文書管理」をセットにしたソリューションであり、電子帳簿保存法の要件を充足する形で、「Intra-mart」「invoiceAgent 文書管理」とのAPI連携機能を標準装備しています。また、SAP ERP利用ユーザー様からご要望の多い、未転記ロックや自動転記といった機能も装備しています。その他の独自のご要望にも柔軟に対応可能です。



ご相談はこちらから

✉ sap-info@scsk.jp ☎ 0800-500-4000

携帯電話でのお問い合わせ 03-6670-2990 【受付時間】9:00~18:00 (土・日・祝日、年末年始、当社指定日を除く)